

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名	東北学院大学		設置者名	学校法人 東北学院					
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成23年度)				
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数	
						実数	個別		
文学部	英文学科 (昼間主コース)	200人	中一種免(英語)	平成23年度	—	—	—	—	
			高一種免(英語)	平成23年度					
	英文学科 (夜間主コース)	30人	中一種免(英語)	平成23年度	—	—	—	—	
			高一種免(英語)	平成23年度					
	総合人文学科	30人	中一種免(宗教)	平成23年度	—	—	—	—	
			高一種免(宗教)	平成23年度					
	歴史学科	150人	中一種免(社会)	平成23年度	—	—	—	—	
			高一種免(地歴)	平成23年度					
経済学部	経済学科	400人	中一種免(社会)	平成21年度	—	—	—	—	
			高一種免(公民)	平成21年度					
			高一種免(商業)	平成21年度					
	共生社会経済学科	170人	中一種免(社会)	平成21年度	—	—	—	—	
高一種免(公民)	平成21年度								
経営学部	経営学科	310人	中一種免(社会)	平成21年度	—	—	—	—	
			高一種免(公民)	平成21年度					
			高一種免(商業)	平成21年度					
法学部	法律学科	325人	中一種免(社会)	平成12年度	362人	9人	4人	1人	
			高一種免(地歴)	平成12年度			9人		
			高一種免(公民)	平成12年度			2人		
工学部	機械知能工学科	120人	中一種免(数学)	平成18年度	112人	7人	2人	2人	
			高一種免(数学)	平成18年度			3人		
			高一種免(工業)	平成18年度			4人		
	電気情報工学科	120人	中一種免(数学)	平成13年度	117人	3人	3人	1人	
			高一種免(数学)	平成13年度			3人		
			高一種免(情報)	平成13年度			0人		
			高一種免(工業)	平成13年度			1人		
	電子工学科	100人	中一種免(数学)	平成18年度	93人	4人	3人	2人	
			中一種免(理科)	平成18年度			3人		
			高一種免(数学)	平成18年度			3人		
			高一種免(理科)	平成18年度			3人		
			高一種免(工業)	平成18年度			2人		
環境建設工学科	100人	中一種免(数学)	平成18年度	93人	4人	4人	人		
		高一種免(数学)	平成18年度			4人			
		高一種免(工業)	平成18年度			3人			
教養学部	人間科学科	100人	中一種免(社会)	平成17年度	113人	7人	6人	2人	
			高一種免(公民)	平成17年度			5人		
	言語文化学科	100人	中一種免(英語)	平成17年度	112人	8人	8人	4人	
			高一種免(英語)	平成17年度			7人		
	情報科学科	100人	中一種免(数学)	平成17年度	118人	20人	17人	6人	
			高一種免(数学)	平成17年度			18人		
			高一種免(情報)	平成17年度			7人		
	地域構想学科	100人	中一種免(社会)	平成17年度	109人	3人	3人	1人	
			高一種免(地歴)	平成17年度			1人		
			高一種免(公民)	平成17年度			1人		
	入学定員合計		2,455人	合計		1,229人	65人	129人	19人

大学名	東北学院大学(大学院)		設置者名	学校法人 東北学院				
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成23年度)			
研究科	専攻等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
文学研究科	英語英文学専攻	10人	中専免(英語)	平成2年度	2人	1人	1人	2人
			高専免(英語)	平成2年度			1人	
	ヨーロッパ文化史専攻	5人	中専免(宗教)	平成9年度	5人	2人	0人	0人
			中専免(社会)	平成9年度			2人	
			高専免(宗教)	平成9年度			0人	
	アジア文化史専攻	5人	高専免(地歴)	平成9年度	8人	3人	2人	0人
			中専免(社会)	平成9年度			3人	
経済学研究科	経済学専攻	8人	中専免(社会)	平成9年度	1人	0人	0人	0人
			高専免(地歴)	平成9年度			0人	
			高専免(公民)	平成9年度			0人	
経営学研究科	経営学専攻	8人	中専免(社会)	平成21年度	15人	—	—	—
			高専免(公民)	平成21年度			—	
			高専免(商業)	平成21年度			—	
法学研究科	法律学専攻	10人	中専免(社会)	平成2年度	2人	0人	0人	0人
			高専免(地歴)	平成7年度			0人	
			高専免(公民)	平成7年度			0人	
工学研究科	機械工学専攻	8人	高専免(工業)	平成2年度	4人	0人	0人	0人
	電気工学専攻	8人	高専免(工業)	平成2年度	13人	0人	0人	0人
	電子工学専攻	8人	高専免(工業)	平成22年度	—	—	—	—
	環境建設工学専攻	8人	高専免(工業)	平成2年度	4人	0人	0人	0人
人間情報学研究科	人間情報学専攻	8人	中専免(社会)	平成15年度	9人	2人	2人	1人
			中専免(数学)	平成15年度			0人	
			高専免(公民)	平成15年度			2人	
			高専免(数学)	平成15年度			0人	
			高専免(情報)	平成15年度			0人	
入学定員合計		86人	合計		63人	8人	15人	3人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成24年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。							

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成24年11月16日（金）

実地視察大学：東北学院大学

実地視察委員：八尾坂修委員、佐々祐之委員

【全般的事項】

○教員養成に関する教育課程、教員組織等については、全般的に基準を満たしている。シラバスの記載、図書の整備等について、一部、改善すべき点も確認されたため、引き続き、全学的組織の体制整備の推進及び各学科との連携の強化を通じ、教員養成の水準の維持向上に努めること。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

○教職に関する科目を担当する専任教員と、教科に関する科目を担当する専任教員が所属する各学部学科が密に連携をすることを通じ、教員として必要な知識技能を確実に担保できるような体系的な教育課程を編成するとともに、教職を志す学生に対して決め細やかな教職指導を実施していくことが重要である。

文学部英文学科や文学研究科英語英文学専攻については、教職志望者も多く、各学科・専攻において、教授法に係る学修をしているとのことだが、その他の学科等においても、教科に関する科目については、教職課程センターと連携をし、授業内容等の工夫を図るなどの取組を進めていくことを期待する。

2. 教育課程（教職に関する科目及び教科に関する科目）、履修方法及びシラバスの状況

○教職に関する科目について、教育職員免許法施行規則第6条第1項表に定める「含めることが必要な事項」が含まれているか否か、シラバスからは判断できない科目があるほか、同じ名称の授業科目を複数開講し、それぞれ担当する教員が異なる場合に、授業の内容が異なる場合が確認された。

免許状を授与する課程が、いわゆる資格課程としての標準性と、大学における養成としての多様性の両面があることを踏まえ、当該授業科目の内容については、「含めることが必要な事項」が含まれていることが明確に分かるようにした上で、貴学の教員養成ポリシーを踏まえた内容とするよう調整を図ること。

3. 教育実習の取組状況

○多くの学生が母校実習となっており、担当教員による県外の実習校への訪問指導も実施できていない状況だが、大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、可能な限り大学が所在する近隣において実習先を確保するか、附属校において実習を行うことが望ましい。

また、学生が出身地の学校への就職を希望する等により、やむを得ず遠隔地において教育実習を行う場合においては、大学が、実習先の学校と連携し教育実習に関わる体制を構築するとともに、公正な評価となるように努めること。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

○教職を志す学生が情報共有をする空間が、教職課程センターに設けられている。

○教職に関心のある学生が、早い段階から学校におけるボランティア活動等を通じて、教職の魅力や教員としての適性等を把握した上で、教員免許状の取得を目指すことは重要であることから、教職課程センターを中心に、教育委員会や学校との連携・協力体制を強化・推進し、教育課程における学修と教育課程外で行われる学校現場体験等を有機的に連携させた教職指導を実施していくことを期待する。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

○「東北学院大学・小学校外国語ボランティア活動」や、被災地での学習指導等、地元の教育委員会や学校と連携し、学生が学校現場を体験する機会の確保に努めている。引き続き、教育委員会や学校とより一層の連携・協力体制を強化していくことを期待する。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

○雑誌や政府による刊行物等は、十分に整備されている一方、教育学関連の専門書については、最新のものが十分に整備されていないため、今後、充実を図ること。

また、教職課程センターや図書館に整備されている学習指導要領や教科書については、一層充実させ、より多くの学生が利用しやすい環境となることを期待する。

7. その他特記事項

○特になし。